

宮崎海岸侵食対策検討委員会 第4回効果検証分科会

平成27年度後期以降の調査実施計画(案)

国土交通省・宮崎県

平成27年8月28日

目 次

第 1 章 平成 27 年度調査計画検討の考え方	1
第 2 章 平成 26 年度に実施した調査見直しの内容	3
第 3 章 実施した効率化の影響及び今後の調査の方向性	7
3.1 平成 26 年度までに実施した調査項目・地点等の削減等の影響確認	7
3.2 調査項目・地点等の削減等の検討	7
3.3 新たな調査等の必要性に関する検討	7
第 4 章 平成 27 年度後期以降の調査計画案	11

本検討資料は、今後新たな知見・情報、検討手法等によって、
変更の可能性がある数値情報を含みます。

第1章 平成 27 年度調査計画検討の考え方

- 宮崎海岸では、侵食対策工事を本格的に進めていく段階に入ってきており、侵食対策の効果・影響を把握するための調査についても、一般的な環境調査項目を広域で実施するよりも、侵食対策の実施箇所周辺に重点を置くなど焦点を絞った「宮崎海岸のオーダーメイド調査」を実施していくことが必要になっている。
- このため、平成 25 年度後期(10～3月)調査及び平成 26 年度前期(4～9月)調査は、平成 25 年度前期以前の調査と比較して調査項目・地点等の削減(効率化)を行った。
- また、平成 26 年度後期(10～3月)調査及び平成 27 年度前期(4～9月)調査は、下記の 3 点について検討し、その検討結果を踏まえて調査計画を立案した。
 - 前年度までに実施した調査項目・地点等の削減等の影響
 - 調査項目・地点等の削減等
 - 新たな調査の必要性
- 宮崎海岸では、養浜の継続的な実施、突堤の延伸、埋設護岸の設置等、事業が進行しているため、事業進行に伴う新たな課題が発生することも考えられる。また、効率化したことによる影響が発生していないか、といった観点から、継続的に確認・改善(いわゆる P D C A サイクルによるステップアップ)していくことが必要である。
- さらに事業が本格的な実施段階となっていることから、効率化(調査費用の縮減)についても一層の努力が必要である。
- 以上のことから、前年度までに実施した調査項目・地点等の削減等の影響、調査項目・地点等の削減等、新たな調査の必要性の 3 点について今年度も継続して検討し、その検討結果を踏まえて平成 27 年度調査計画を立案する。

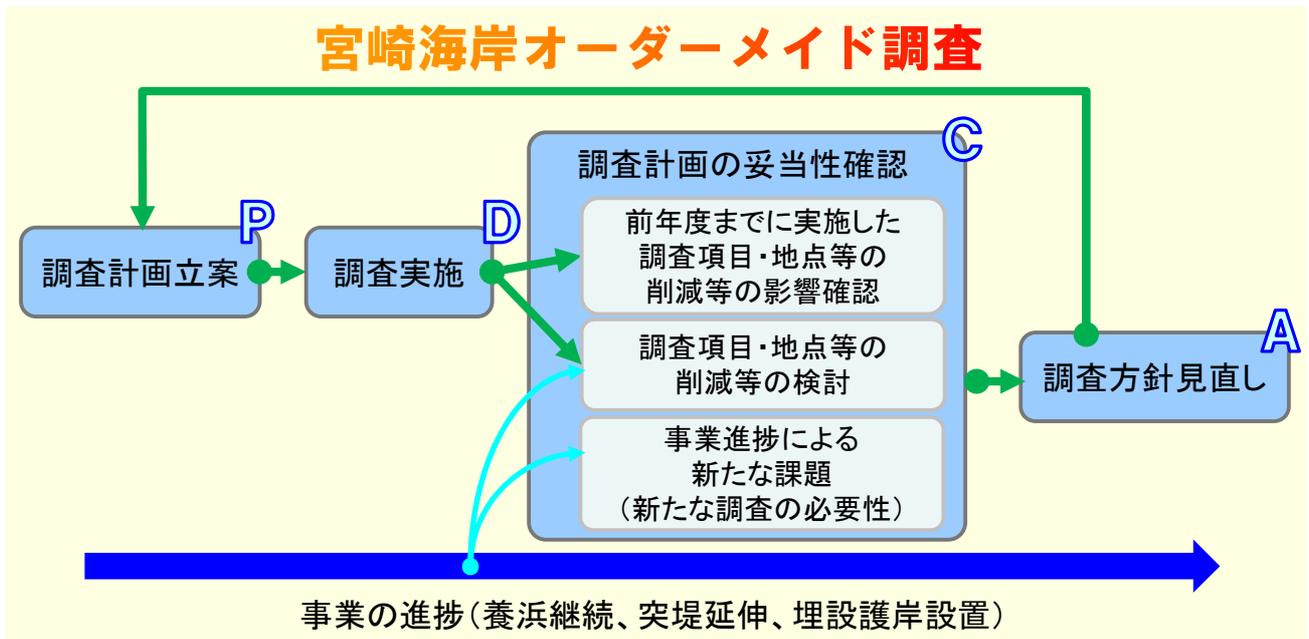


図 - 1 宮崎海岸オーダーマイド調査における PDCA によるステップアップイメージ

第2章 平成 26 年度に実施した調査見直しの内容

- (1) 前年度までに実施した調査項目・地点等の削減等の影響の確認
 - 調査項目・地点等の削減(効率化)を実施した調査項目に対して、効率化前と効率化後の調査結果を対比し、効率化による影響が生じていないかを確認した。
 - 現時点では効率化による明らかな影響は確認されなかったが、引き続き効率化による影響が生じないかを確認していくこととした。
- (2) 調査項目・地点等の削減等の検討
 - 平成 25 年度に実施した効率化の結果も踏まえ、平成 26 年度時点で更に調査項目・地点等の削減の可能性について検討を行った。
 - 前項で示したとおり、効率化の影響も明らかになっていない事項もあることから、平成 26 年度に関しては新たな効率化は実施しないこととした。
 - 引き続き効率化については検討を行い、効率化できる可能性が生じた場合には具体的に検討を行うこととした。
- (3) 新たな調査等の必要性に関する検討
 - 平成 25 年度事業の実施状況等を踏まえ、新たな調査、5 年毎に実施予定で前年に実施していない調査について検討を行った。
 - 新たな調査等として実施する調査項目は下記のとおり。

波浪観測：平成 26 年 3 月に新たに設置された宮崎日向沖（細島港の沖合）の GPS 波浪計のデータについて、追加解析を行う。

空中写真：基礎情報の平面位置を示す基図として使用するため調査を行う。

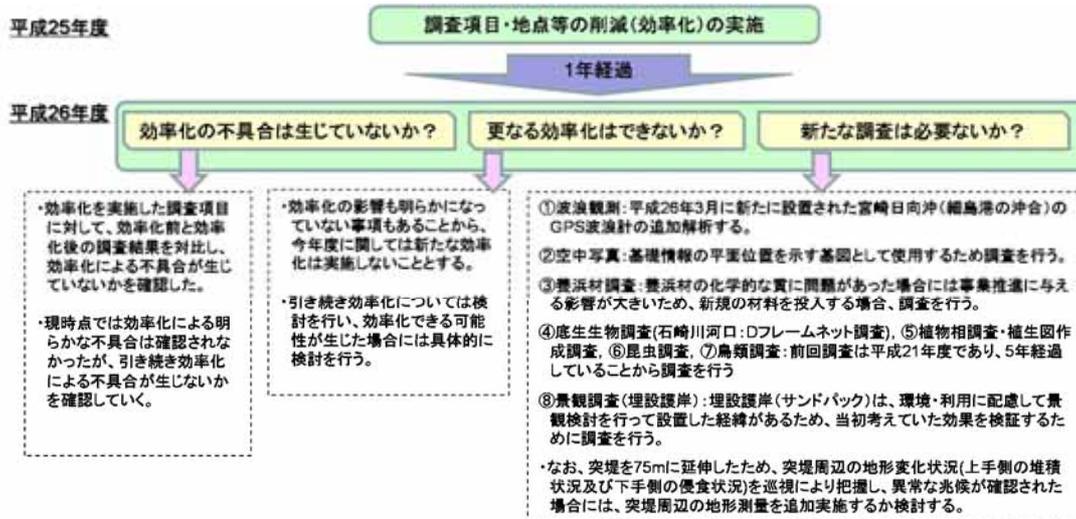
養浜材調査：養浜材の化学的な質に問題があった場合には事業推進に与える影響が大きいため、新規の材料を投入する場合、調査を行う。

底生生物調査(石崎川河口：D フレームネット調査)， 植物相調査・植生図作成調査， 昆虫調査， 鳥類調査：前回調査は平成 21 年度であり、5 年経過していることから調査を行う。

景観調査（埋設護岸）：埋設護岸（サンドパック）は、環境・利用に配慮して景観検討を行って設置した経緯があるため、当初考えていた効果を検証するために調査を行う。

， は調査時期を考慮し、一部、平成 27 年度後期にも調査を実施することとした。

- なお、突堤を 75m に延伸したため、突堤周辺の地形変化状況(上手側の堆積状況及び下手側の侵食状況)を巡視により把握し、異常な兆候が確認された場合には、突堤周辺の地形測量を追加実施するか検討することとしたが、異常な兆候は認められなかったため、地形測量等の追加実施は行っていない。



平成26年度後期以降の調査実施計画(案)の検討

図 - 2 新たな調査等の必要性の検討の考え方(平成26年度)

表 - 1 平成26年度後期以降の調査項目・調査手法

調査項目		詳細な調査手法(案)			
海象・漂砂	潮位観測	水位計を定点に設置・観測			
	波浪観測	波高・流速計を定点に設置・観測			
	風向・風速観測	風向・風速計を定点に設置・観測			
	流向・流速観測	流速計を定点に設置・観測			
測量	地形測量	汀線横断測量、浜崖横断測量 マルチファンビーム等を用いた面的な測量 マルチファンビーム、シングルビーム等を用いた測量			
	空中写真	飛行機等による垂直空中写真撮影			
	カメラ観測	カメラ観測機材を定点に設置・観測			
	突堤・離岸堤堤体の点検	直接水準測量もしくはレーザー測量 堤防点検等の手法を準用(潜水目視観察含む)			
環境・利用	底質	養浜材調査	養浜材の分析(水底土砂判定基準項目)		
		浮遊・付着・幼稚仔	付着生物調査 幼稚仔調査	潜水目視観察および枠内採取、分析 サーフネットを用いた採取、分析	
	底生生物	底質・底生生物調査		採泥器、ソリネットによる底質採取、分析(底生生物、底質環境) ソリネットによる底質採取、分析(底生生物、底質環境) Dフレームネット等を用いた定性採取法★	
			魚介類	魚介類調査	地元漁法(網漁法)による採取、分析 大型サーフネットによる採取、分析 潜水目視観察(付着は枠内採取)
				漁獲調査	統計データ調査
	植物	植生断面調査	ライトランセクト法、横断測量		
		植物相調査・植生図作成調査★	空中写真をもとに、踏査による目視・記録		
	昆虫	昆虫調査★	任意採集法、ライトトラップ法、バイトラップ法		
	鳥類	鳥類調査★ コアジサシ利用実態調査	定点観察法、任意踏査による観察		
	アカウミガメ	アカウミガメ上陸実態調査	上陸・産卵痕跡の確認・記録、横断測量		
		文献調査	宮崎野生研の調査データの収集		
		固結調査	可搬型測定器を用いた貫入調査		
	利用	海岸巡視	分布調査、聞き取り調査		
	景観	現地及び視点場からの目視及び写真撮影	突堤及び埋設護岸設置箇所周辺		
景観調査		ヒアリング・アンケート等			
市民意見	市民談義所・よろず相談所・ヒアリング	聞き取り調査、書面等の確認の上要検討			
目視点検	巡視	関係者による目視、市民による目視・通報			

: 5年に1回実施する調査

第3章 実施した効率化の影響及び今後の調査の方向性

3.1 平成 26 年度までに実施した調査項目・地点等の削減等の影響確認

- 調査項目・地点等の削減(効率化)を実施した調査項目に対して、効率化前と効率化後の調査結果を対比し、効率化による影響が生じていないかを確認した。
- 現時点では効率化による明らかな影響は確認されなかったが、引き続き効率化による影響が生じないかを確認していく。

3.2 調査項目・地点等の削減等の検討

- 平成 26 年度に実施した効率化の結果も踏まえ、更なる効率化について検討を行った。
- 前項で示したとおり、効率化の影響も明らかになっていない事項もあることから、平成 27 年度に関しては新たな効率化は実施しないこととする。
- 引き続き効率化については検討を行い、効率化できる可能性が生じた場合には具体的に検討を行う。

3.3 新たな調査等の必要性に関する検討

- 現時点の事業の実施状況、今後の事業の予定等を踏まえ、新たな調査について検討を行った。
- 最も大きな変化としては、突堤を L=75m まで延伸したことであり、漂砂環境の変化が想定範囲内であるかを検討した。

突堤(L=75m)周辺海岸の地形変化は概ね振れ幅の範囲内であり、現時点では当初見込んだ突堤の漂砂捕捉効果が過大/過小である可能性は高くない。

養浜および突堤の延伸(L=75m)により、砂浜が消失していた住吉海岸の突堤基部に砂浜が回復した。一時的には広い砂浜が確認された時期もあったが、恒常的に飛砂や突堤基部での砂の回り込みが発生する状況ではない。

- 以上を踏まえ、新たな調査として実施する調査項目は、平成 27 年度は、なしとする。
- 埋設護岸については、効果検証としては測量を主体に経年的な変化状況を把握・分析することとし、昨年度(平成 26 年度)に生じたサンドバックの変状に対しては迅速に対応するために、効果検証の体系外において機能保全の観点で評価する(下図参照)

[参考]埋設護岸の機能保全における評価手法イメージ(効果検証の体系外)

